

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月28日

【事業年度】 第50期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 島 功

【本店の所在の場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 上田 英雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 上田 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	73,126,755	78,269,233	83,852,582	90,836,825	99,194,401
経常利益 (千円)	3,277,064	3,004,646	3,660,146	4,219,812	4,296,698
当期純利益 (千円)	1,804,184	1,614,088	1,835,027	2,256,224	2,262,182
純資産額 (千円)	16,279,301	20,194,958	23,865,109	25,649,262	27,383,055
総資産額 (千円)	35,343,753	39,532,114	43,278,864	49,550,784	51,597,539
1株当たり純資産額 (円)	1,965.84	1,073.72	1,143.65	1,229.15	1,312.24
1株当たり当期純利益 (円)	214.64	87.45	92.15	108.12	108.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	51.1	55.1	51.8	53.1
自己資本利益率 (%)	11.6	8.9	8.3	9.1	8.5
株価収益率 (倍)	12.3	14.3	12.3	8.0	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,368,151	3,002,568	4,499,806	4,156,240	4,149,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,133,955	4,134,969	4,492,596	6,196,471	3,854,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,586,281	1,312,279	332,792	2,816,796	1,144,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,699,126	2,879,005	3,219,006	3,995,572	3,146,171
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	738 (1,371)	742 (1,534)	738 (1,619)	788 (1,731)	873 (2,040)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成17年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(千円)	73,068,592	78,199,429	83,819,210	90,819,720	99,184,303
経常利益	(千円)	2,989,649	2,764,952	3,496,870	3,808,352	3,920,162
当期純利益	(千円)	1,633,504	1,470,849	1,737,484	2,030,186	2,038,853
資本金	(千円)	1,476,900	2,741,850	3,912,657	3,912,657	3,912,657
発行済株式総数	(株)	8,266,000	18,780,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800
純資産額	(千円)	15,940,641	19,713,060	23,285,667	24,843,783	26,354,247
総資産額	(千円)	34,862,381	38,850,211	42,700,527	48,665,420	50,563,113
1株当たり純資産額	(円)	1,924.87	1,048.06	1,115.88	1,190.55	1,262.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	32.00 ()	16.00 ()	18.00 (8.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	(円)	193.99	79.54	87.26	97.29	97.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.7	50.7	54.5	51.1	52.1
自己資本利益率	(%)	10.7	8.3	8.1	8.4	8.0
株価収益率	(倍)	13.7	15.7	13.0	8.9	8.5
配当性向	(%)	16.50	20.12	20.63	22.61	24.56
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	729 (1,338)	733 (1,504)	726 (1,589)	779 (1,698)	852 (1,948)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成17年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

2 【沿革】

昭和34年5月、創業者である原島善一は、わが国の小売業がセルフサービス方式を取り入れ始めたことに注目し、この販売形態が将来的に有望であると考え、生鮮食料品等の小売販売を目的として、埼玉県秩父市に資本金2,000千円をもって株式会社主婦の店秩父店を設立し営業を開始いたしました。提出会社設立の経緯及び当企業集団の現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

- 昭和34年6月 埼玉県秩父市に宮側店出店。
- 昭和58年3月 営業地域の拡大等に対応し、商号を株式会社主婦の店ベルクに変更。
- 平成2年11月 埼玉県熊谷市に日配センターを開設。
- 平成3年11月 埼玉県熊谷市に生鮮センターを開設。
- 平成4年3月 企業イメージの向上のため商号を株式会社ベルクに変更。
- 平成4年6月 埼玉県熊谷市にグロサリーセンターを開設。
- 平成6年6月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年7月 埼玉県大里郡寄居町に惣菜センターを開設。
- 平成8年2月 埼玉県大里郡寄居町に本部事務所を新設、移転。
- 平成8年5月 埼玉県秩父市より大里郡寄居町に本店所在地を移転。
- 平成10年3月 株式会社ホームデリカ(100%出資、現・連結子会社)を設立。
- 平成11年1月 埼玉県熊谷市の日配センター、生鮮センター、グロサリーセンターを統合して、埼玉県大里郡寄居町に物流センターを開設。
- 平成11年2月 埼玉県秩父市の宮側店閉店。
- 平成13年5月 本社敷地内に惣菜センター(株式会社ホームデリカ第一工場)を移転、拡張。
- 平成14年10月 埼玉県大里郡寄居町の本社社屋を拡張。
- 平成14年10月 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
- 平成15年6月 株式会社ジョイテック(100%出資、現・連結子会社)を設立。
- 平成16年2月 埼玉県大里郡寄居町にリサイクルセンターを開設。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
- 平成18年2月 埼玉県児玉郡美里町に惣菜センター第二工場(株式会社ホームデリカ第二工場)を開設。
- 平成18年7月 イオン株式会社と業務・資本提携契約を締結。
- 平成20年2月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成20年4月 株式会社ジャスダック証券取引所への上場廃止。
- 平成21年2月 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成21年2月現在 58店舗

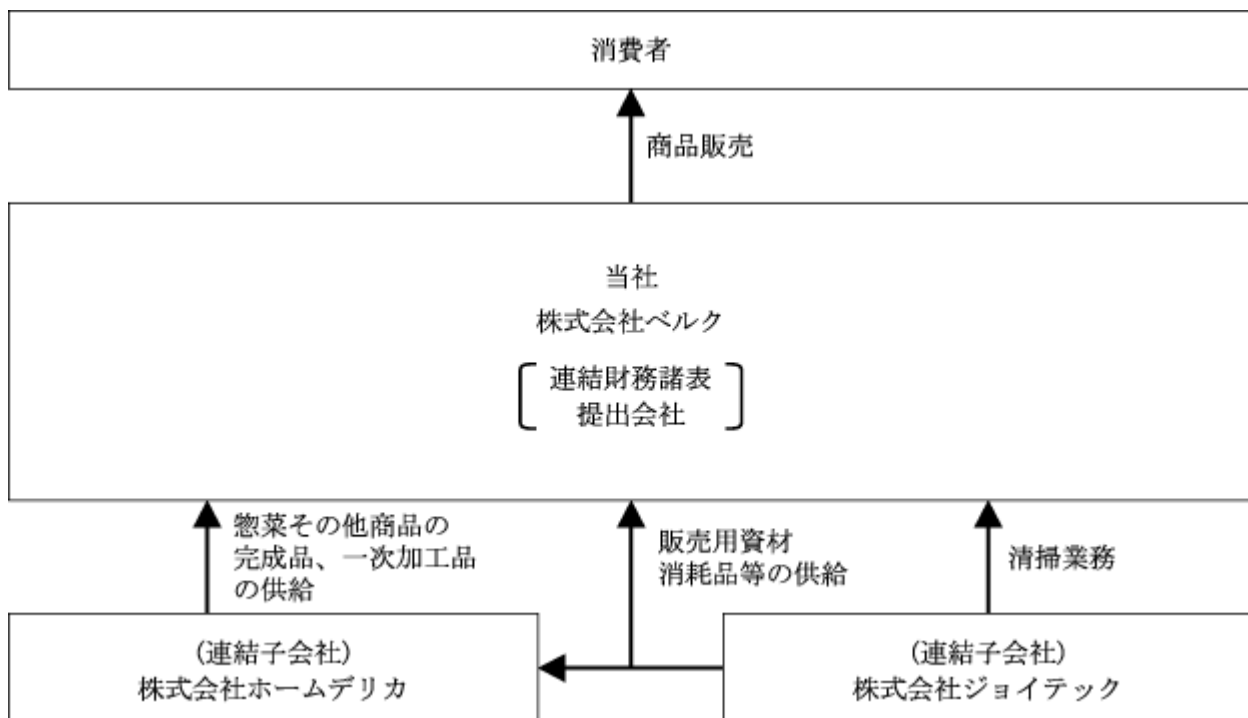
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社である当社(株式会社ベルク)と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品、日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
(連結子会社) 株)ホームデリカ	埼玉県大里郡 寄居町	10,000	加工食品製造	100	3名	惣菜商品等の仕入、 不動産・設備の賃貸等
(連結子会社) 株)ジョイテック	埼玉県大里郡 寄居町	10,000	販売用資材及び 消耗品等の 販売ほか	100	3名	販売用資材及び消耗品 等の購入、清掃業務の 委託、不動産の賃貸等

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門	従業員数(名)
小売部門	720 (1,814)
物流・加工部門	32 (151)
その他管理部門	121 (75)
合計	873 (2,040)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 物流・加工部門につきましては、業務委託から自社運営に変更したため、前連結会計年度末に比べ従業員数が18名、臨時従業員数が150名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
852 (1,948)	32.4	7.9	4,979,665

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が73名、臨時従業員数が250名増加している主な要因は、店舗の新設ならびに物流部門における業務委託から自社運営への変更によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は以下のとおりであり、組合員数には連結子会社等への出向者を含んでおります。

- (イ) 名称 ベルク労働組合
- (ロ) 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
- (ハ) 結成年月日 昭和61年2月24日
- (ニ) 組合員数 3,943名(平成21年2月28日現在)
- (ホ) 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化による世界経済の減速及び急激な円高等による企業業績の低迷により、国内経済は停滞色が強まり景気の先行きに一層の不透明感が高まる状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店、食品の安全性に関する問題等をはじめ、景気後退による先行き不安から消費者が節約志向を強めており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当企業集団は、販売促進強化策である「恒例99円均一企画」の充実及び拡大、プライベートブランド商品である「トップバリュ」の取扱品目の拡大、さらに購買頻度の高い商品群において迅速かつ柔軟に低価格商品の導入を図り、消費者の生活防衛意識に応えるべく一品単価を抑えた価格政策を実施いたしました。

顧客サービスの向上の取り組みにつきましては、クレジットカードによるレジ精算の導入店舗を37店舗に拡大し、また、「セルフレジ」を4店舗導入いたしました。

店舗展開につきましては、平成20年6月埼玉県幸手市に「幸手北店」、7月埼玉県児玉郡上里町に「上里SC店」、10月埼玉県北葛飾郡鷲宮町に「ベスタ東鷲宮店」、11月群馬県伊勢崎市に「伊勢崎スマーク店」の4店舗を新設し、当連結会計年度における店舗数は、1都3県において58店舗となりました。既存店におきましては、競争力の強化及び当社が目指す標準化の推進のため、3店舗の改装を実施いたしました。

地域貢献活動につきましては、地域社会の皆様にご健康で豊かな食生活を提供するための「食育活動」を積極的に取り組んでおります。小学校の正式な授業としての食育授業を10校26クラスで実施し、親子で参加する農業体験や工場見学等の参加型イベントについては33企画で1,818名のご参加をいただきました。女子栄養大学との産学連携では、献立レシピの作成や「旬のバランス弁当」の商品開発により、旬の素材を使った栄養バランスの良い食生活の提案を行いました。

また、環境活動においては、店頭でお客様からペットボトルや空缶等を回収し、リサイクルセンターで効率よく再資源化を図りました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、原材料費及び水道光熱費等の高騰により経費負担が増大いたしました。取扱品目の改廃、労務管理の徹底を図り、店舗作業の軽減に寄与いたしました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、資材等の原価率の引き下げにより荒利益率の改善を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高99,194百万円（前年比109.2%）、営業収入を含む営業収益103,045百万円（前年比109.3%）、営業利益4,134百万円（前年比101.2%）、経常利益4,296百万円（前年比101.8%）、当期純利益2,262百万円（前年比100.3%）となりました。

なお、当社株式は平成21年2月24日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ849百万円減少し、3,146百万円（前年同期比78.7%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,149百万円（前年同期比99.8%）となり、前連結会計年度に比べ6百万円減少いたしました。これは、減価償却費の増加、「たな卸資産の増加額」の減少及び減損損失の増加等があったものの、仕入債務の減少、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,854百万円（前年同期比62.2%）となり、前連結会計年度に比べ2,342百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の取得等による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,144百万円となり、前連結会計年度に比べ3,961百万円減少いたしました。これは、長期借入れによる収入の減少等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青果	13,570,486	13.7	110.5
海産	12,495,816	12.6	103.0
精肉	10,642,327	10.7	114.5
日配	15,401,384	15.5	108.6
生鮮計	52,110,014	52.5	108.8
一般食品	23,915,407	24.1	111.1
菓子	14,608,414	14.7	113.5
雑貨	5,594,715	5.7	97.4
グロサリーギフト	569,086	0.6	100.1
グロサリー計	44,687,623	45.1	109.8
その他	2,396,763	2.4	107.8
合計	99,194,401	100.0	109.2

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青果	10,520,098	14.4	109.8
海産	8,671,222	11.8	103.6
精肉	7,255,168	9.9	114.0
日配	9,370,032	12.8	109.1
生鮮計	35,816,522	48.9	108.8
一般食品	19,338,007	26.4	111.3
菓子	11,110,302	15.2	114.1
雑貨	4,409,978	6.0	96.9
グロサリーギフト	436,736	0.6	100.7
グロサリー計	35,295,025	48.2	110.0
その他	2,078,296	2.9	107.6
合計	73,189,844	100.0	109.4

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期における経営環境につきましては、世界経済の急激な減速は企業収益や民間設備投資の減少に影響を及ぼし、国内経済の低迷は依然として続くものと懸念されます。

小売業界におきましては、所得の伸び悩み及び雇用情勢の悪化等を受け、個人消費の動向は不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当企業集団は、引き続き各社の積極的な出店の中企業間競争に打ち勝ち、消費者の生活防衛意識に 대응べく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進してまいります。また、当社は平成21年6月に創業50周年を迎えるにあたり、全店で謝恩キャンペーンを積極的に展開し販促強化を図ってまいります。

店舗運営につきましては、LSP（作業割当システム）の定着化を推進し、適正な人員配置を図り、効率的なチェーンオペレーションを目指してまいります。

店舗展開につきましては、平成21年3月埼玉県川口市に「川口差間店」を新規出店いたしました。さらに、7月群馬県邑楽郡大泉町に「ベスト大泉店」、9月埼玉県所沢市に「東所沢店」、11月埼玉県さいたま市に「さいたま宮原店」の合計4店舗を新規出店する計画であります。

地域貢献活動につきましては、積極的に「食育活動」に取り組み、より多くの方々にご参加いただきながら、食を通して豊かで健康的な生活実現のための活動を行ってまいります。また、環境活動においては、引き続き、店頭でお客様からペットボトルや空缶等を回収し、リサイクルセンターで効率よく再資源化を図ってまいります。

連結子会社につきましては、「株式会社ホームデリカ」は、当企業集団が目指す「製造小売業」へ進化させるために、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。

「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組んでまいります。

これらの施策により、企業体質、財務体質の一層の強化と業績向上、また地域社会への貢献に努力していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

（1）「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

(2) 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当企業集団の事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当企業集団固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当企業集団は、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 短時間労働者（パートタイマー）への厚生年金の適用拡大について

当社及び当企業集団では、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当企業集団が負担する保険料の増加等が、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計が導入されたことで、保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出店政策について

当社は、平成21年2月末現在、埼玉県、群馬県、東京都、千葉県を地盤にスーパーマーケットを58店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流センターについて

当社は、本社に隣接して自社物流センターを運営しております。このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 差入保証金について

当社及び当企業集団は、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、8,166百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動による影響について

当社及び当企業集団の設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、11,457百万円となっております。連結総資産の22.2%を占めております。このうち長期借入金は、10,007百万円（一年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保と育成について

当社及び当企業集団は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当企業集団の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外部環境の変化による影響について

当社及び当企業集団は、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競争の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心に群馬、千葉、東京に出店をしておりますが、関東地域における自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産の保護について

当社及び当企業集団は、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当企業集団の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、商品供給 販売促進施策 開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針であります。何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の財務及び営業または事業の方針の決定に、イオン株式会社の承認を要する事項は特にございません。また上記業務・資本提携を変更する予定はなく、現時点での関係を継続する方針であります。

上記の状況をふまえ、イオン株式会社につきましては「関係会社の状況」には記載しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
提出会社	イオン株式会社	日本国	商品供給 販売促進施策 開発業務 における業務提携及び当社の発行済株式総数の15%を限度とする株式取得による資本提携。	平成18年7月31日当初契約。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当企業集団における財政状態及び経営成績の分析につきましては、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し8,011百万円（前年同期比95.2%）となりました。その主な要因は、現金及び預金が849百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,452百万円増加し43,586百万円（前年同期比106.0%）となりました。その主な要因は、新規出店の店舗建物取得等により建物及び構築物が775百万円、器具及び備品が444百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ695百万円増加し13,432百万円（前年同期比105.5%）となりました。その主な要因は、一年内返済予定長期借入金が166百万円増加したこと及び短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し10,782百万円（前年同期比96.6%）となりました。その主な要因は、預り保証金が426百万円増加したものの、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,733百万円増加し27,383百万円（前年同期比106.8%）となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ8,357百万円増加し、99,194百万円（前年同期比109.2%）となりました。その主な要因は、企業間競争は依然厳しい状況が継続しているものの、販売促進強化策としての「水曜恒例99円均一企画」の充実等により既存店売上高が前連結会計年度に比べ1.5%増加したこと、前年度に出店した5店舗が年間稼動したこと及び当連結会計年度に新規出店した4店舗が売上高の増加に寄与したこと等によるものであります。

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ1,972百万円増加し、25,549百万円（前年同期比108.4%）となりました。売上総利益率は、提出会社は競争激化への対応策及び原材料価格の上昇等により、前連結会計年度より0.2ポイント低い25.8%となりました。

また、営業収入は、不動産賃貸収入等の増加により前連結会計年度に比べ449百万円増加し、3,851百万円（前年同期比113.2%）となりました。

その結果、営業総利益は、前連結会計年度に比べ2,422百万円増加し、29,400百万円（前年同期比109.0%）となりました。売上対営業総利益率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント低い29.6%となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ2,374百万円増加し、25,266百万円

(前年同期比110.4%)となりました。売上対販売費及び一般管理費率は、25.4%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント増加いたしました。その主な要因は、電気料金の上昇による水道光熱費の増加(前年同期比116.8%)や運送費の増加(前年同期比115.3%)等によるものであります。

その結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ47百万円増加し、4,134百万円(前年同期比101.2%)となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ8百万円増加し、営業外費用は、20百万円減少いたしました。

以上の結果、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ76百万円増加し、4,296百万円(前年同期比101.8%)となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ58百万円増加し、278百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ18百万円増加し、4,018百万円(前年同期比100.5%)となりました。

税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)は、前連結会計年度に比べ12百万円増加し、1,756百万円(前年同期比100.7%)となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ5百万円増加し、2,262百万円(前年同期比100.3%)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の企業間競争は激しさを増し、当社の既存店舗、新設店舗に競合する店舗の状況が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、前掲の「4 事業等のリスク」に記載した要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

当企業集団の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6百万円少ない14,149百万円のキャッシュを得ております。これは、減価償却費の増加、「たな卸資産の増加額」の減少及び減損損失の増加等があったものの、仕入債務の減少、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,342百万円少ない13,854百万円のキャッシュを使用しております。これは、有形固定資産の取得等による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3,961百万円少ない11,144百万円のキャッシュを使用しております。これは、長期借入れによる収入の減少等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より849百万円減少し、当連結会計年度末は3,146百万円となりました。この結果、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりとなっております。

キャッシュ・フロー指標の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
自己資本比率	46.1%	51.1%	55.1%	51.8%	53.1%
時価ベースの自己資本比率	62.0%	59.4%	54.7%	36.6%	33.7%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	4.8年	3.5年	2.0年	2.9年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7倍	16.9倍	29.0倍	21.8倍	22.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当企業集団は、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community (地域社会の人々に、より充実した生活を)」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

また、当企業集団が営むスーパーマーケット事業は、標準化した店舗による効率的なチェーンシステムの構築により、高い収益性を維持、継続できる事業であり、将来的にも有望であると判断しております。

しかしながら、当企業集団を取り巻く事業環境は、今後も企業間競争が一層激しくなり、さらに厳しい状況が続くと思われ、事業運営をさらに効率化することが重要であると認識しております。

このような状況の中で当企業集団は、競争に打ち勝ち、またお客様のニーズに対応するため、「Low Price & Better Quality」の経営方針のもと、標準化した店舗フォーマットや効率的なオペレーションを基盤とし、自社物流センターによる配送体制及び連結子会社である株式会社ホームデリカならびに株式会社ジョイテックの相乗効果により事業の合理化を図り、さらに内部統制システムの強化を推進することで、当企業集団としての収益の確保を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売部門において、幸手北店、上里S C店、ベスタ東鷲宮店、伊勢崎スマーク店の新設と既存3店舗の改装等を行った結果、当連結会計年度における設備投資総額は、4,959百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在における各事業所の設備・投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	その他の 有形固定資産 帳簿価額 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)				
[小売部門]							
埼玉県 東町店(埼玉県秩父市) ほか41店舗	店舗	(423,671) 522,531	8,100,524	11,095,935	676,258	19,872,717	525
群馬県 大塚店(群馬県藤岡市) ほか10店舗	店舗	(107,289) 126,589	844,332	2,207,328	176,543	3,228,204	125
東京都 江戸川臨海店 (東京都江戸川区) ほか2店舗	店舗	(20,500) 20,500		558,449	11,043	569,493	43
千葉県 市川原木店 (千葉県市川市) ほか1店舗	店舗	(13,606) 15,470	391,700	671,943	10,476	1,074,120	27
小売部門小計		(565,067) 685,092	9,336,557	14,533,657	874,321	24,744,536	720
[物流・加工部門]							
物流センター (埼玉県大里郡寄居町)	物流 センター			1,749,283	218,109	1,967,392	13
惣菜センター第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター			287,500	6,640	294,140	
惣菜センター第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	(14,750) 14,750		739,197	19,653	758,850	
リサイクルセンター (埼玉県大里郡寄居町)	リサイクル センター			208,414	63,327	271,742	
物流・加工部門小計		(14,750) 14,750		2,984,395	307,730	3,292,125	13
[その他管理部門]							
本部 (埼玉県大里郡寄居町ほか)	事務所ほか	(15,176) 98,283	1,039,290	409,134	63,544	1,511,969	119
本部管理物件 (群馬県邑楽郡大泉町ほか)	出店予定地 ほか	(7,636) 48,117	2,119,548			2,119,548	
福利厚生施設 (埼玉県熊谷市)	社員寮	356	24,476	13,038		37,515	
その他管理部門小計		(22,813) 146,757	3,183,316	422,173	63,544	3,669,033	119
合計		(602,631) 846,600	12,519,873	17,940,225	1,245,597	31,705,695	852

- (注) 1 ()内は賃借面積で内書で表示しております。
2 物流センター、惣菜センター第一工場、リサイクルセンターと本部は、敷地を共有しているため、土地の面積及び金額は本部にまとめて記載しております。
3 その他有形固定資産の内訳は、機械装置及び運搬具294,392千円、器具及び備品951,204千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 従業員数については期末現在の正社員数であります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備名	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
店舗什器ほか	一式	5年	663,421	1,056,375	リース契約
POSシステムほか	一式	5年	126,656	209,897	リース契約
情報関連機器	一式	5年	5,005		リース契約
合計			795,082	1,266,273	

(注) 本表には再リース料を含めております。

- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)	その他の 有形固定資 産帳簿価額 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)				
株式会社 ホームデリカ	[物流・加工部門] 本社・第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター			2,971	56,351	59,322	7
	[物流・加工部門] 第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター			14,139	113,565	127,705	12
株式会社 ジョイテック	[その他管理部門] 本社ほか (埼玉県大里郡寄居町ほか)	事務所・ 賃貸資産			9,345	311	9,656	2

- (注) 1 その他有形固定資産の内訳は、機械装置及び運搬具167,741千円、器具及び備品2,487千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 従業員数については期末現在の正社員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年2月28日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

会社名	設備名	所在地	部門	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月 (予定)	完了年月 (予定)	売場面積 (m ²)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	川口差間店	埼玉県川口市	小売 部門	879,000	293,078	自己資金 借入金	平成20年 10月	平成21年 3月	2,000
	ベスタ大泉店	群馬県邑楽郡 大泉町	小売 部門	2,537,000	1,383,962	自己資金 借入金	平成20年 12月	平成21年 7月	2,400
	東所沢店	埼玉県所沢市	小売 部門	979,000	244,885	自己資金 借入金	平成21年 2月	平成21年 9月	2,100
	さいたま宮原 店	埼玉県さいたま市 北区	小売 部門	757,000	35,827	自己資金 借入金	平成21年 4月	平成21年 11月	2,100
	高崎大八木店 (仮称)	群馬県高崎市	小売 部門	726,000	105,460	自己資金 借入金	平成20年 12月	平成22年 3月	2,300

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

(注) 平成21年2月24日付で東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月14日(注)1	1,000,000	9,266,000	1,125,000	2,601,900	1,125,000	2,794,230
平成17年7月12日(注)2	124,400	9,390,400	139,950	2,741,850	139,950	2,934,180
平成17年10月20日(注)3	9,390,400	18,780,800		2,741,850		2,934,180
平成18年8月15日(注)4	2,087,000	20,867,800	1,170,807	3,912,657	1,168,720	4,102,900

(注) 1 有償一般募集

発行価格	2,400円
発行価額	2,250円
資本組入額	1,125円
資本準備金繰入額	1,125円

2 有償第三者割当増資

発行価格	2,250円
資本組入額	1,125円
資本準備金繰入額	1,125円
割当先	野村證券株式会社

3 株式分割

平成17年10月20日に、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

4 有償第三者割当増資

発行価格	1,121円
資本組入額	561円
資本準備金繰入額	560円
割当先	イオン株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	14	13	136	35	1	5,264	5,463	
所有株式数 (単元)	-	31,644	272	60,133	24,571	1	92,047	208,668	1,000
所有株式数 の割合(%)	-	15.16	0.13	28.82	11.78	0.00	44.11	100.00	

(注) 1 自己株式354株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

なお、自己株式354株は、株主名簿上の株主であり期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	3,131	15.00
原島 功	埼玉県熊谷市	2,490	11.93
原島 保	埼玉県所沢市	2,027	9.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,426	6.83
有限会社ヘイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,083	5.19
ビービーエイチフォーフィデリテ イロープライズストックフアン ド(常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A.(東京都千代田区丸の内2-7-1)	925	4.43
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4	859	4.12
ベルク社員持株会	埼玉県大里郡寄居町大字用土5456	683	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	614	2.94
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10- 8 (東京都港区浜松町2-11-3)	506	2.42
計		13,745	65.87

(注) 1 上記所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,426千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 614千株

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成20年5月21日付で「大量保有報告書の変更報告書」の提出があり、平成20年5月15日時点で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
共同保有者4名		
ブラックロック・ジャパン株式会社	342	1.64
ブラックロック・インベストメント・マネジメン ト・インターナショナル・リミテッド	139	0.67
ブラックロック・インベストメント・マネジメン ト(ユーカー)・リミテッド	121	0.58
ブラックロック(チャンネル諸島)リミテッド	333	1.60
合計	936	4.49

- 3 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成21年1月7日付で「大量保有報告書の変更報告書」の提出があり、平成20年12月31日時点で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
共同保有者3名		
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	40	0.19
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投資株式会社	1,608	7.71
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	25	0.12
合計	1,674	8.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,866,500	208,665	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,665	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地	300		300	0.0
計		300		300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	44
当期間における取得自己株式	40	31

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	354		394	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当中間期は中間配当として前事業年度に比べ1株当たり2円増配し12円の配当を実施し、期末配当につきましては、1株当たり12円といたしました。これにより年間配当金は、前事業年度に比べ1株当たり2円増配し24円となり、配当性向は、24.6%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月9日 取締役会決議	250,409	12
平成21年5月28日 株主総会決議	250,409	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	2,830 (注) 2 2,980	2,740 (注) 3 1,384	1,260	995 (注) 4 1,340	1,175
最低(円)	2,620 (注) 2 1,980	2,280 (注) 3 1,169	907	838 (注) 4 777	773

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもの、平成16年12月13日から平成20年2月21日まではジャスダック証券取引所におけるもの、平成20年2月22日から平成21年2月23日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成21年2月24日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

- 2 日本証券業協会におけるものであります。
- 3 株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。
- 4 ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,090	1,010	1,040	1,042	952	966
最低(円)	915	800	820	900	849	823

(注) 最高・最低株価については平成21年2月23日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成21年2月24日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		原 島 功	昭和25年 1月17日生	昭和48年 4月 株式会社西友入社 昭和51年 4月 当社入社 昭和60年 4月 当社営業部長 昭和62年 7月 当社専務取締役 平成 4年 3月 当社代表取締役副社長 平成 5年 2月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成 7年 5月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年 3月 株式会社ホームデリカ代表取締役社長(現任) 平成15年 6月 株式会社ジョイテック代表取締役社長(現任)	(注) 3	2,490
専務取締役	管理本部長	原 島 保	昭和32年 7月 3日生	昭和54年 9月 当社入社 昭和57年 4月 東京青果株式会社入社 昭和59年 4月 当社入社 平成 7年 2月 当社販売部長 平成 7年 5月 当社取締役販売部長 平成 9年 5月 当社常務取締役販売部長 平成13年 3月 当社常務取締役商品本部長 平成14年 5月 当社専務取締役商品本部長 平成18年 5月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	2,027
専務取締役	商品本部長	梅 原 良 夫	昭和24年 4月 6日生	昭和49年 4月 株式会社ダイエー入社 平成 9年11月 当社入社 平成13年 3月 当社第一・第二商品部長 平成13年 5月 当社取締役第一・第二商品部長 平成14年 3月 当社取締役生鮮商品部長 平成14年 5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成18年 5月 当社専務取締役商品本部長(現任)	(注) 3	4
常務取締役	生鮮統括兼 食品管理室長	大 島 孝 之	昭和30年 4月 1日生	昭和52年 4月 朝鮮飯店本店入店 昭和54年 3月 当社入社 平成 4年 3月 当社店舗運営部長 平成 6年 5月 当社取締役店舗運営部長 平成 9年 2月 当社取締役第一商品部長 平成13年 3月 当社取締役店舗運営部長 平成14年 5月 当社常務取締役店舗運営部長 平成18年 5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成19年 3月 当社常務取締役生鮮統括 平成21年 3月 当社常務取締役生鮮統括兼食品管理室長(現任)	(注) 3	5
常務取締役	人事部長	福 島 敏 男	昭和31年12月 3日生	昭和54年 4月 当社入社 平成 5年 2月 当社人事部長 平成 7年 5月 当社取締役人事部長 平成10年 2月 当社取締役人事総務部長 平成14年 3月 当社取締役人事部長 平成18年 5月 当社常務取締役人事部長(現任)	(注) 3	7
取締役	経営企画部長	上 田 英 雄	昭和39年 1月24日生	昭和61年 4月 当社入社 平成15年 2月 当社情報システム部長 平成16年 5月 当社執行役員情報システム部長 平成18年 1月 当社執行役員営業企画部長 平成18年 5月 当社取締役営業企画部長 平成21年 2月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注) 3	7
取締役	販売運営部長	原島 陽一郎	昭和41年 7月30日生	平成 2年 4月 当社入社 平成16年 1月 当社ロジスティック部長 平成16年 5月 当社執行役員ロジスティック部長 平成18年 5月 当社取締役店舗運営部長 平成19年 3月 当社取締役販売運営部長(現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	津山 征 広	昭和40年10月26日生	平成3年4月 平成12年10月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年9月	株式会社オーディーエス入社 当社入社 当社第二店舗開発部長 当社執行役員店舗開発部長 当社執行役員店舗開発統括 当社取締役店舗開発統括 当社取締役開発本部長(現任)	(注)3	1
取締役		坂野 邦 雄	昭和20年1月2日生	昭和44年3月 平成20年5月 平成20年8月	フタギ株式会社(現イオン株式会社)入社 マックスバリュ九州株式会社取締役会長(現任) イオン株式会社SM事業EC議長 当社取締役(現任) イオン株式会社執行役SM事業最高経営責任者(現任)	(注)3	-
常勤監査役		妹尾 能 久	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成19年5月	株式会社西友入社 国分システムギフト株式会社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		前嶋 修 身	昭和19年5月10日生	昭和47年4月 昭和63年10月 平成5年5月	株式会社飯島総合経営研究所入社 前嶋修身税理士事務所設立 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		飯島 悟	昭和22年10月15日生	昭和46年7月 昭和52年4月 昭和62年4月 平成元年5月 平成19年1月 平成21年5月	運輸省(現国土交通省)入省 裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録 飯島法律事務所開設 埼玉縣信用金庫相談役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							4,550

- (注) 1 取締役 坂野邦雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 妹尾能久、監査役 前嶋修身、監査役 飯島悟は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 妹尾能久の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 前嶋修身の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 飯島悟の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 専務取締役 原島保は、代表取締役社長 原島功の弟であります。
- 8 当社では、執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名で、総務部長 川田誠、店舗企画部長 河合隆夫、財務経理部長 渡辺修司、システム改革部長 高野初雄で構成されております。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
蔭山 好 信	昭和25年3月17日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成19年4月	弁護士登録 蔭山法律事務所開設、同所長(現任) 埼玉弁護士会会長 同弁護士会常議員会議長	(注)	-

(注) 補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間であり、就任した場合の任期は、前任者の残任期間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、効率的で健全な企業経営を行うことにあります。そのために、意思決定の迅速化と透明性、公平性の確保を図り、責任体制を明確化するとともに、法令や社会的規範の遵守及び企業倫理の整備に努めることであると考えます。

地域社会に貢献するスーパーマーケット事業を通して、社会的責任を果たすとともに、企業の継続的な成長を実現し、強固な経営基盤と株主重視の経営体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーの方々の支持及び信頼を確立するために、コーポレート・ガバナンスは最も重要な経営課題のひとつと位置付け、取り組みの強化と徹底に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成21年5月28日現在取締役9名、うち1名が社外取締役で構成され、経営に関する最高意思決定機関として、毎月1回開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて適宜取締役会を開催しております。当事業年度は取締役会を17回開催し、重要な業務遂行の決定及び経営の重要事項の審議を行いました。

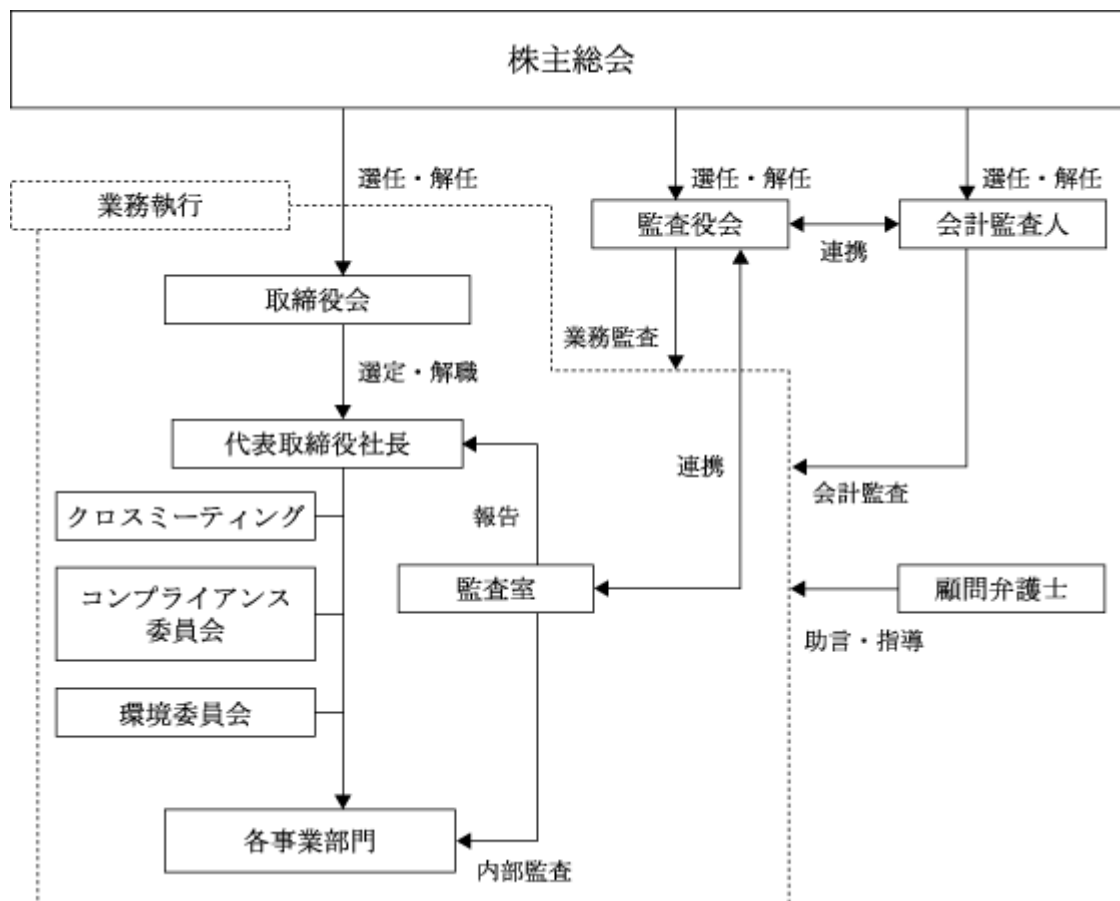
当社は執行役員制度を採用しており、平成21年5月28日現在執行役員4名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務を遂行させております。

また、社長、商品本部、販売運営部及び営業企画部等で構成するクロスミーティングを毎週開催し、厳しい経営環境下における諸問題への迅速な対応を行っております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成21年5月28日現在監査役3名、いずれも社外監査役で構成しております。監査役は取締役会に出席するほか、稟議書をはじめ重要な書類等を閲覧するなど、取締役の業務執行に関して十分な監視機能を果たす体制を整えております。

会社の機関及び内部統制の関係図

当社の業務執行体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた体制の整備を行っております。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業集団全体の役員、従業員が守るべき行動規範として「ベルク行動基準」を定める。また、「商売六訓」を倫理規範とする。
- ・取締役は、すべての職務の執行において、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を図るため、内部統制に係る体制の整備を行わなければならない。
- ・取締役は、内部統制の運用に係る有効性が確保されるように、継続してその有効性の評価を行わなければならない。有効性の評価にあたっては、内部監査部門である監査室を設置し、職務執行全般における継続的監視活動を行う。また、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に係る体制の整備、継続的監視活動を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、コンプライアンス委員会にてパニックガイドの策定、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、決め事の作成・配布を行う。

- ・ 監査室にて、各店舗及び本部の各部署を定期的に監査することにより、また本部に「お客様サービス係」を設置し、お客様からの苦情を直接本部で受けることにより、リスクの所在を早期に発見し、経営トップに報告する体制をとる。
- ・ 会社経営に重要な影響を及ぼすと考えられるものだけでなく、各店舗で発生した苦情、トラブルについても経営トップに報告することとし、全社的な対応を実施することにより、リスクの回避に努める。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。
- ・ 月次業績は、IT活用により迅速に報告され、予算との対比で要因分析及び対策を検討し、実行計画については、社長を議長とした週1回のクロスミーティング及び月1回の合同会議で策定し、業務を効率よく実行する。
- ・ 取締役会を毎月1回開催し、重要事項の意思決定を機動的に行うと共に、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・ 取締役の任期を1年とすると共に、執行役員制を導入することにより、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化する。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及び執行手続の詳細について定める。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンス委員会を設置し、社員の具体的行動規範を定めた「ベルク行動基準」「コンプライアンスガイド」を作成し、また「商売六訓」を倫理規範とし、全取締役、全従業員を対象に、リスク管理の重要性、法令及び企業倫理の遵守について周知徹底を図る。
- ・ 監査室は、一般業務における従業員の活動及び制度を公正な立場で評価、指摘し、コンプライアンスの指導にあたる。
- ・ 法令及びコンプライアンスに関わる諸問題については、顧問契約を結んだ複数の弁護士により随時アドバイスを受け入れられる体制をとる。
- ・ 内部通報制度である、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、通報、相談が適時に行われる体制を整備し、かつ、内部通報者の権利を保護する。

ヘ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当企業集団の株式会社ホームデリカ及び株式会社ジョイテックは、当社の法令遵守・リスク管理の体制に適応し、業務の適正を確保する。
- ・ 当社の監査室が定期的に業務監査を実施すると共に、当社本社の管理担当部門が横断的に指導し、業務の適正化を推進する。
- ・ それぞれの企業に監査役及び管理責任者を任命し、内部統制に関する責任と権限を与える。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役と協議して、遅滞なく監査役の下に使用人を配置することができるものとする。

チ 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の下に配置された使用人は代表取締役、取締役及び当社の使用人から独立し、監査役及び監査役会の指揮命令のみに従い、その職務の遂行にあたる。

また、独立性を確保するために、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分等については、監

査役会の事前の承認を必要とする。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、取締役会、コンプライアンス委員会等の重要な会議のメンバーとして参加し、取締役などから報告を受けると共に、意見を述べることができる。
- ・ 取締役は監査役に対し、次に定める事項を報告することとする。
 - a . 毎月の経営状況として重要な事項
 - b . 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - c . 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - d . 重大な法令・定款違反
 - e . 社内通報システムの通報状況及びその内容
 - f . その他コンプライアンス上の重要な事項
 - g . 重要会議議事録、稟議書の回付義務付け
- ・ 使用人は前項 b . 及び d . に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

ヌ 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、必要な都度、代表取締役社長ならびに各業務執行取締役、監査法人と意見交換会を開催する。
- ・ 前項に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- ・ 監査役会に対して、必要に応じて専門の弁護士・会計士等を招聘し、監査業務に関する助言等を受け入れる機会を保障する。
- ・ 監査役は、監査室、会計監査人、その他必要と認める者と連携して監査を実施し、監査の実効性を確保する。

ル 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及び当企業集団は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行っていくものとする。

また、財務報告に係る内部統制において、各組織（者）は以下の役割を確認する。

- ・ 経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用する。
- ・ 取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行されているか経営者を監視、監督する。
- ・ 監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証する。
- ・ 監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ内部統制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善策を経営者ならびに取締役会に提唱する。

オ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会的責任及び企業防衛の観点から、社会の秩序や安全に対して脅威を与える反社会的勢力及び団体については、取引を含め一切関係を持たず、断固たる態度で不当な圧力には屈しないことを事業活動の基本とする。

- ・ 当社は、反社会的勢力排除に向け、「金を出さない」、「利用しない」、「恐れない」を原則に、毅然とした態度で対応することとし、その徹底を図ります。この統括対応部署は総務部とし、社内への指導、外部の専門機関との連携、情報の収集にあたり、反社会的勢力による不当

要求事案等の発生時には、警察当局との緊密な連携のもと対応する。

- ・ 当社は埼玉県特殊暴力防止対策協議会の加盟企業の一員として、以下の宣言を行っている。
 - a . 不法不当な要求行為に対しては、断固としてこれを拒否する。
 - b . 株主権の行使に関しては、財産上の利益を供与しない。
 - c . 法と企業倫理を守り、社会的責任を全うする。
- ・ 「ベルク行動基準」に基本的考え方を明記しており、役員及び従業員に対して、社内文書や社内報による周知だけでなく、取締役会をはじめ各会議においても適宜注意の喚起を行っている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については社長直轄の監査室（４名で構成）を設置し、経営諸活動の全般にわたる管理運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性及び合理性の両面より検討評価する内部監査を行い、資産管理、財産保全及び経営効率の向上を図っております。

監査役会は平成21年５月28日現在監査役３名、いずれも社外監査役で構成され、取締役会に出席し経営の監視及び監査を行うほか、決算監査及び業務執行状況の監視を行っております。

また、重要事項については、監査室、監査役及び会計監査人は適宜報告を行い、相互連携に努めております。

会計監査の状況

当社は海南監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

海南監査法人 真 船 洋一郎（継続監査年数 16年）

海南監査法人 古 川 雅 一（継続監査年数 16年）

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

公認会計士試験合格者 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は、当社の法人主要株主であるイオン株式会社に所属しております。
社外監査役3名のうち1名は平成21年2月28日現在で当社株式800株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を重要課題と位置づけ、全社的な取組として「コンプライアンス委員会」を設置しております。従業員に対するコンプライアンス教育を実施するとともに、法令遵守のための行動規範の徹底や、具体的事例を掲載したコンプライアンスガイドを発行し、啓蒙活動を実施しております。

(4) 環境への取り組み体制の整備状況

当社は、営業を行う事による負の面の様々な環境問題にも積極的に取り組み、循環型社会の実現とお客様や環境にとって快適で便利な店舗づくりに勤めるため、「環境委員会」を設置しております。年度環境目標や各部署で策定した行動計画の進捗管理や課題の抽出、解決方法を検討することで循環型社会の貢献、省エネ・省資源化の推進及び環境問題の改善を図っております。

(5) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (- 名)	171百万円 (- 百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3 名)	16百万円 (16百万円)
合計	12名	188百万円

- (注) 1 上記支給額には、役員賞与金30百万円（取締役30百万円）が含まれております。
2 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額19百万円（取締役18百万円、監査役0百万円）が含まれております。
3 上記支給額のほか、退職慰労金の支給額は次のとおりであります。
支給額 取締役 1名 2百万円（うち社外取締役 - 名 - 百万円）
監査役 1名 1百万円（うち社外監査役 1名 1百万円）
4 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 23百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9)株主総会事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度額として免除できる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これらは、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,995,572		3,146,171		
2 売掛金		45,368		86,861		
3 たな卸資産		2,645,820		2,872,295		
4 繰延税金資産		403,889		446,632		
5 その他		1,328,157		1,460,797		
6 貸倒引当金		1,870		1,670		
流動資産合計		8,416,939	17.0	8,011,088	15.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	24,698,230		26,596,321		
減価償却累計額		7,506,665	17,191,565	8,629,640	17,966,681	
(2) 機械装置及び運搬具		1,148,021		1,180,388		
減価償却累計額		608,959	539,061	718,254	462,133	
(3) 器具及び備品		1,602,356		2,309,315		
減価償却累計額		1,093,573	508,782	1,355,623	953,692	
(4) 土地	1		12,297,369		12,519,873	
(5) 建設仮勘定			33,823		454,168	
有形固定資産合計			30,570,602	61.7	32,356,548	62.7
2 無形固定資産			848,428	1.7	792,822	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			224,780		188,445	
(2) 繰延税金資産			252,950		362,499	
(3) 差入保証金			7,730,780		8,166,965	
(4) その他			1,512,943		1,726,068	
(5) 貸倒引当金			6,640		6,900	
投資その他の資産合計			9,714,814	19.6	10,437,079	20.2
固定資産合計			41,133,845	83.0	43,586,450	84.5
資産合計			49,550,784	100.0	51,597,539	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		5,488,827		5,422,392	
2 短期借入金		1,350,000		1,450,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	2,407,566		2,573,900	
4 未払法人税等		1,010,044		1,030,019	
5 賞与引当金		359,600		417,200	
6 役員賞与引当金		35,000		30,000	
7 ポイントカード引当金		149,117		159,869	
8 その他		1,937,024		2,349,023	
流動負債合計		12,737,179	25.7	13,432,405	26.0
固定負債					
1 長期借入金	1	8,342,800		7,433,100	
2 退職給付引当金		169,108		192,614	
3 役員退職慰労引当金		230,500		250,700	
4 預り保証金				2,619,434	
5 その他		2,421,934		286,230	
固定負債合計		11,164,342	22.5	10,782,078	20.9
負債合計		23,901,522	48.2	24,214,484	46.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,912,657	7.9	3,912,657	7.6
2 資本剰余金		4,102,900	8.3	4,102,900	7.9
3 利益剰余金		17,615,316	35.5	19,376,679	37.6
4 自己株式		249	0.0	293	0.0
株主資本合計		25,630,623	51.7	27,391,942	53.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		18,638	0.1	8,887	0.0
評価・換算差額等合計		18,638	0.1	8,887	0.0
純資産合計		25,649,262	51.8	27,383,055	53.1
負債純資産合計		49,550,784	100.0	51,597,539	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			90,836,825	100.0		99,194,401	100.0
売上原価			67,259,856	74.0		73,644,676	74.2
売上総利益			23,576,968	26.0		25,549,725	25.8
営業収入	1		3,401,237	3.7		3,851,090	3.8
営業総利益			26,978,206	29.7		29,400,816	29.6
販売費及び一般管理費	2		22,891,546	25.2		25,266,216	25.4
営業利益			4,086,660	4.5		4,134,599	4.2
営業外収益							
1 受取利息		74,719				79,670	
2 受取配当金		4,462				4,101	
3 受取事務手数料		224,269				231,196	
4 債務精算差金		40,541				37,055	
5 雑収入		52,263	396,255	0.4	52,668	404,692	0.4
営業外費用							
1 支払利息		201,581				215,878	
2 貸倒引当金繰入額		740				60	
3 業務資本提携関連費用		25,000					
4 上場関連費用		27,483				9,864	
5 雑損失		8,300	263,104	0.3	16,791	242,594	0.3
経常利益			4,219,812	4.6		4,296,698	4.3
特別利益							
固定資産売却益	3				36	36	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	17,699			24,125		
2 固定資産除却損	5	96,219			50,750		
3 減損損失	6	66,454			192,774		
4 投資有価証券売却損		16,783			152		
5 投資有価証券評価損		1,250			240		
6 出店計画中止損		13,320			10,000		
7 リース解約損		7,678	219,405	0.2		278,042	0.2
税金等調整前当期純利益			4,000,406	4.4		4,018,692	4.1
法人税、住民税及び 事業税		1,775,461			1,890,221		
法人税等調整額		31,278	1,744,182	1.9	133,711	1,756,509	1.8
当期純利益			2,256,224	2.5		2,262,182	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	15,776,442	249	23,791,749
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			417,349		417,349
当期純利益			2,256,224		2,256,224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,838,874		1,838,874
平成20年2月29日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	17,615,316	249	25,630,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高(千円)	73,359	73,359	23,865,109
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			417,349
当期純利益			2,256,224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	54,721	54,721	54,721
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	54,721	54,721	1,784,152
平成20年2月29日残高(千円)	18,638	18,638	25,649,262

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	17,615,316	249	25,630,623
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			500,819		500,819
当期純利益			2,262,182		2,262,182
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,761,362	44	1,761,318
平成21年2月28日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	19,376,679	293	27,391,942

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日残高(千円)	18,638	18,638	25,649,262
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			500,819
当期純利益			2,262,182
自己株式の取得			44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	27,525	27,525	27,525
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,525	27,525	1,733,792
平成21年2月28日残高(千円)	8,887	8,887	27,383,055

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,000,406	4,018,692
2		1,496,946	1,776,299
3		66,454	192,774
4		2,340	60
5		35,400	57,600
6		5,000	5,000
7		9,177	10,751
8		19,680	23,506
9		18,500	20,200
10		79,181	83,772
11		201,581	215,878
12			36
13		16,783	152
14		1,250	240
15		17,699	24,125
16		96,219	50,750
17		13,320	10,000
18		39,441	41,493
19		355,143	226,474
20		717,853	66,434
21		2,298	2,238
22		112,155	217,302
	小計	6,130,392	6,192,883
23		15,691	13,761
24		190,954	183,515
25		1,798,889	1,873,704
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		4,156,240	4,149,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,997,265	3,733,429
2		14,361	35,805
3		53,085	58,849
4			10,300
5		26,716	135
6		42,000	
7		1,072,387	1,104,472
8		525,295	545,440
9		212,394	71,708
10		51,367	8,465
11		586,809	677,476
12		107,889	142,833
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		6,196,471	3,854,268
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		400,000	100,000
2		5,100,000	1,700,000
3		2,244,668	2,443,366
4		21,816	
5			44
6		416,718	501,148
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		2,816,796	1,144,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)			
		776,566	849,400
現金及び現金同等物の期首残高			
		3,219,006	3,995,572
現金及び現金同等物の期末残高			
		3,995,572	3,146,171

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ホームデリカ (株)ジョイテック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日(2月29日)と同一であります。	連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品(グロサリー) 売価還元原価法による原価法</p> <p>商品(生鮮・その他) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 機械装置及び運搬具 4年～12年 器具及び備品 4年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品(グロサリー) 同左</p> <p>商品(生鮮・その他) 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,954千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は16,067千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「預り保証金」(前連結会計年度2,192,733千円)は、負債純資産合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	3,581,208千円	建物	3,411,519千円
土地	2,795,091千円	土地	2,795,091千円
計	6,376,300千円	計	6,206,611千円
同上に対する債務の額		同上に対する債務の額	
長期借入金	4,570,000千円	長期借入金	4,287,200千円
		一年内返済予定長期借入金	282,800千円
		計	4,570,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1 営業収入の内訳		1 営業収入の内訳	
物流収入	2,292,425千円	物流収入	2,429,768千円
不動産賃貸収入	911,644千円	不動産賃貸収入	1,181,248千円
その他の営業収入	197,167千円	その他の営業収入	240,073千円
計	3,401,237千円	計	3,851,090千円
2 販売費及び一般管理費のうち重要なもの		2 販売費及び一般管理費のうち重要なもの	
ポイントカード引当金繰入額	9,177千円	ポイントカード引当金繰入額	10,751千円
給料手当	6,738,981千円	給料手当	7,801,686千円
賞与引当金繰入額	355,640千円	賞与引当金繰入額	407,640千円
役員賞与引当金繰入額	35,000千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円
退職給付費用	114,328千円	退職給付費用	122,348千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,200千円
地代家賃	3,365,976千円	地代家賃	3,753,693千円
減価償却費	1,333,340千円	減価償却費	1,587,295千円
3		3 固定資産売却益の内訳	
		車輛運搬具	36千円
4 固定資産売却損の内訳		4 固定資産売却損の内訳	
機械及び装置	17,216千円	車輛運搬具	278千円
車輛運搬具	382千円	土地	23,847千円
土地	100千円	計	24,125千円
計	17,699千円		
5 固定資産除却損の内訳		5 固定資産除却損の内訳	
建物	5,490千円	建物	3,901千円
構築物	45千円	構築物	407千円
機械及び装置	12,908千円	機械及び装置	42千円
車輛運搬具	351千円	車輛運搬具	893千円
器具及び備品	29,775千円	器具及び備品	5,291千円
解体撤去費用他	47,648千円	解体撤去費用他	40,213千円
計	96,219千円	計	50,750千円

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																												
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>66,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,513千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,547千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,883千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	66,454	建物	38,513千円	構築物	4,547千円	器具及び備品	3,399千円	長期前払費用	110千円	リース資産	19,883千円	計	66,454千円	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>192,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">106,228千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,686千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,338千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9,857千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">192,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	192,774	建物	106,228千円	構築物	11,686千円	器具及び備品	3,255千円	土地	31,338千円	借地権	30,000千円	長期前払費用	408千円	リース資産	9,857千円	計	192,774千円
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)																																										
店舗	建物他	埼玉県 1件	66,454																																										
建物	38,513千円																																												
構築物	4,547千円																																												
器具及び備品	3,399千円																																												
長期前払費用	110千円																																												
リース資産	19,883千円																																												
計	66,454千円																																												
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)																																										
店舗	建物他	埼玉県 1件	192,774																																										
建物	106,228千円																																												
構築物	11,686千円																																												
器具及び備品	3,255千円																																												
土地	31,338千円																																												
借地権	30,000千円																																												
長期前払費用	408千円																																												
リース資産	9,857千円																																												
計	192,774千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304			304

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	208,674	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月28日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	208,674	10.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,409	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304	50		354

(変動事由の概要)

自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	250,409	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月26日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	250,409	12.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,409	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,995,572千円	現金及び預金勘定 3,146,171千円
現金及び現金同等物 3,995,572千円	現金及び現金同等物 3,146,171千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,969,525</td> <td>2,122,318</td> <td>20,291</td> <td>1,826,915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,969,525	2,122,318	20,291	1,826,915	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,204,966</td> <td>2,008,899</td> <td>10,443</td> <td>1,185,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,204,966	2,008,899	10,443	1,185,622
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
器具及び備品	3,969,525	2,122,318	20,291	1,826,915																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
器具及び備品	3,204,966	2,008,899	10,443	1,185,622																	
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																				
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																				
1年以内	1年以内																				
728,424千円	554,260千円																				
1年超	1年超																				
1,141,904千円	662,128千円																				
計	計																				
1,870,329千円	1,216,388千円																				
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																				
12,144千円	10,022千円																				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																				
支払リース料	支払リース料																				
819,742千円	777,729千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額																				
10,301千円	11,978千円																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額																				
783,194千円	742,307千円																				
支払利息相当額	支払利息相当額																				
26,663千円	23,937千円																				
減損損失	減損損失																				
19,883千円	9,857千円																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																				
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	190,663	221,885	31,221	90,376	103,148	12,772
債券						
その他						
小計	190,663	221,885	31,221	90,376	103,148	12,772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,371	2,370	1	102,430	74,772	27,658
債券						
その他						
小計	2,371	2,370	1	102,430	74,772	27,658
合計	193,035	224,255	31,220	192,807	177,920	14,886

(注) 前連結会計年度において、1,250千円、当連結会計年度において、240千円の減損処理を行っております。
減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、
30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う
こととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
売却額(千円)	26,890	140
売却益の合計額(千円)		1
売却損の合計額(千円)	16,783	154

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場債券		10,000
非上場株式	525	525

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
債券							10,000	
社債								

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当企業集団は、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当企業集団では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、財務経理部で行われており、新規取引がある場合には、取締役会の決定によることとしております。</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 2月29日)

金利関連

全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年 2月28日)

金利関連

全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。

なお、当社グループは平成20年9月1日付で、適格退職年金制度より規約型確定給付年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年2月28日) (千円)
(1) 退職給付債務	1,082,951	1,081,765
(2) 年金資産	882,551	681,267
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	200,399	400,497
(4) 未認識数理計算上の差異	31,291	207,883
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	169,108	192,614

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (千円)
(1) 勤務費用	110,921	102,607
(2) 利息費用	20,461	21,659
(3) 期待運用収益	14,150	8,825
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,903	6,907
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	114,328	122,348

前連結会計年度
(平成20年2月29日)

当連結会計年度
(平成21年2月28日)

(注) 勤務費用は総合設立型の厚生年金基金に対する
会社負担額8,641千円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144,918千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,891千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,646千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">80,549千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,150千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">60,094千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,624千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">43,329千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">25,516千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">20,236千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,763千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">38,341千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">656,839千円</td></tr> </table>	賞与引当金	144,918千円	役員退職慰労引当金	92,891千円	未払事業税	80,646千円	前受金	80,549千円	退職給付引当金	68,150千円	ポイントカード引当金	60,094千円	減損損失	50,624千円	長期前払費用	43,329千円	少額減価償却資産	25,516千円	未払費用	20,236千円	その他	40,804千円	繰延税金資産合計	707,763千円	差入保証金	38,341千円	その他有価証券評価差額金	12,581千円	繰延税金負債合計	50,923千円	繰延税金資産の純額	656,839千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">168,131千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,347千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,032千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">88,840千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82,219千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,623千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">64,427千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">53,331千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">24,312千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">23,294千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,272千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">48,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">809,132千円</td></tr> </table>	賞与引当金	168,131千円	減損損失	119,347千円	役員退職慰労引当金	101,032千円	前受金	88,840千円	未払事業税	82,219千円	退職給付引当金	77,623千円	ポイントカード引当金	64,427千円	借地権	53,331千円	未払費用	24,312千円	少額減価償却資産一括償却	23,294千円	その他	54,711千円	繰延税金資産合計	857,272千円	差入保証金	48,140千円	繰延税金負債合計	48,140千円	繰延税金資産の純額	809,132千円
賞与引当金	144,918千円																																																														
役員退職慰労引当金	92,891千円																																																														
未払事業税	80,646千円																																																														
前受金	80,549千円																																																														
退職給付引当金	68,150千円																																																														
ポイントカード引当金	60,094千円																																																														
減損損失	50,624千円																																																														
長期前払費用	43,329千円																																																														
少額減価償却資産	25,516千円																																																														
未払費用	20,236千円																																																														
その他	40,804千円																																																														
繰延税金資産合計	707,763千円																																																														
差入保証金	38,341千円																																																														
その他有価証券評価差額金	12,581千円																																																														
繰延税金負債合計	50,923千円																																																														
繰延税金資産の純額	656,839千円																																																														
賞与引当金	168,131千円																																																														
減損損失	119,347千円																																																														
役員退職慰労引当金	101,032千円																																																														
前受金	88,840千円																																																														
未払事業税	82,219千円																																																														
退職給付引当金	77,623千円																																																														
ポイントカード引当金	64,427千円																																																														
借地権	53,331千円																																																														
未払費用	24,312千円																																																														
少額減価償却資産一括償却	23,294千円																																																														
その他	54,711千円																																																														
繰延税金資産合計	857,272千円																																																														
差入保証金	48,140千円																																																														
繰延税金負債合計	48,140千円																																																														
繰延税金資産の純額	809,132千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.75%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.60%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	役員賞与引当金	0.35%	住民税均等割額	2.75%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.71%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	役員賞与引当金	0.30%	住民税均等割額	2.97%	その他	0.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.71%																														
法定実効税率	40.30%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																														
役員賞与引当金	0.35%																																																														
住民税均等割額	2.75%																																																														
その他	0.05%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60%																																																														
法定実効税率	40.30%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																														
役員賞与引当金	0.30%																																																														
住民税均等割額	2.97%																																																														
その他	0.00%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.71%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	イオン㈱	千葉県千葉市美浜区	199,054	総合小売業	(被所有)直接所有 15.0	兼任1名	商品の仕入等	商品の仕入	1,224,769	買掛金	170,086
								経費の支払	124	未払費用	27
										未収入金	398

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	原島善一 (当社代表取締役社長原島功の実父)			当社相談役	(被所有)直接所有 2.28			相談役報酬の支払	5,395		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相談役報酬の支払については、業務内容を勘案の上決定しております。なお、原島善一は、平成19年8月31日付をもって、当社の相談役を退任しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	アイク㈱(イオン㈱の子会社)	東京都中央区	230	輸出入及び卸売業			商品の仕入	商品の仕入	560,140	買掛金	65,471
法人主要株主の子会社	イオンクレジットサービス㈱(イオン㈱の子会社)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業			クレジット業務委託	クレジット債権の譲渡	425,504	売掛金	30,552
								クレジット手数料	5,938	未払費用	426
								協賛金の受取	2,857		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	イオン(株)	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 直接所有 15.0	兼任1名	業務・資本提携契約を締結、商品の仕入等	商品の仕入	458,027		
								経費の支払	17,913		
								施設負担金の支払	28,349	長期前払費用	24,569
								店舗保証金	18,906	差入保証金	18,906

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

3 イオン株式会社は、平成20年 8月21日付で純粋持株会社となりました。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	イオントップバリュ(株)(イオン(株)の子会社)	千葉県 千葉市 美浜区	10	商品の企画・製造・卸売及び輸出入等			商品の仕入	商品の仕入	1,662,298	買掛金	253,329
法人主要株主の子会社	イオンクレジットサービス(株)(イオン(株)の子会社)	東京都 千代田区	15,466	金融サービス業			クレジット業務委託	クレジット債権の譲渡	1,449,777	売掛金	61,565
								クレジット手数料	20,210	未払費用	858
								協賛金の受取	289	未収入金	202

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,229円15銭	1株当たり純資産額	1,312円24銭
1株当たり当期純利益	108円12銭	1株当たり当期純利益	108円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	2,256,224	2,262,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,256,224	2,262,182
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,496	20,867,490

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,450,000	1.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,407,566	2,573,900	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,342,800	7,433,100	1.69	平成22年3月～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	12,100,366	11,457,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,417,900	1,887,700	1,288,800	1,025,700

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,351,927		2,326,307		
2 売掛金		43,556		85,853		
3 商品		2,553,054		2,781,993		
4 貯蔵品		64,155		62,247		
5 前渡金		4,685		2,082		
6 前払費用		339,969		353,717		
7 繰延税金資産		383,720		429,237		
8 未収入金		993,478		1,106,810		
9 その他		3,152		15,292		
10 貸倒引当金		1,870		1,670		
流動資産合計		7,735,830	15.9	7,161,871	14.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	20,751,507		22,614,519		
減価償却累計額		5,706,031	15,045,475	6,557,729	16,056,789	
(2) 構築物		3,916,018		3,949,004		
減価償却累計額		1,796,154	2,119,864	2,065,568	1,883,435	
(3) 機械及び装置		710,436		711,306		
減価償却累計額		373,768	336,668	432,693	278,613	
(4) 車両運搬具		73,996		75,626		
減価償却累計額		57,360	16,635	59,847	15,779	
(5) 器具及び備品		1,592,744		2,299,403		
減価償却累計額		1,087,320	505,423	1,348,199	951,204	
(6) 土地	1		12,297,369		12,519,873	
(7) 建設仮勘定			33,823		454,168	
有形固定資産合計			30,355,260	62.4	32,159,864	63.6
2 無形固定資産						
(1) 借地権			671,398		641,398	
(2) ソフトウェア			124,397		96,591	
(3) 電話加入権			10,240		10,240	
(4) 水道施設利用権			34,775		37,713	
無形固定資産合計			840,812	1.7	785,943	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			224,780		188,445	
(2) 関係会社株式			20,000		20,000	
(3) 出資金			122		122	
(4) 長期前払費用			1,169,779		1,475,332	
(5) 繰延税金資産			252,270		361,996	
(6) 差入保証金			7,730,680		8,165,865	
(7) 投資仮勘定	2		327,663		235,983	
(8) その他			14,859		14,587	
(9) 貸倒引当金			6,640		6,900	
投資その他の資産合計			9,733,517	20.0	10,455,432	20.7
固定資産合計			40,929,590	84.1	43,401,241	85.8
資産合計			48,665,420	100.0	50,563,113	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	5,388,806		5,448,798	
2 短期借入金		1,350,000		1,450,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	2,407,566		2,573,900	
4 未払金		281,716		224,974	
5 未払法人税等		878,528		962,781	
6 未払消費税等		63,568		255,982	
7 未払費用	3	1,262,399		1,327,317	
8 前受金		299,687		320,049	
9 預り金	3	176,878		262,940	
10 賞与引当金		355,000		407,000	
11 役員賞与引当金		35,000		30,000	
12 ポイントカード引当金		149,117		159,869	
13 その他		12,262		5,681	
流動負債合計		12,660,530	26.0	13,429,297	26.6
固定負債					
1 長期借入金	1	8,342,800		7,433,100	
2 退職給付引当金		169,108		192,614	
3 役員退職慰労引当金		230,500		250,700	
4 預り保証金		2,190,053		2,616,924	
5 その他		228,645		286,230	
固定負債合計		11,161,106	22.9	10,779,568	21.3
負債合計		23,821,637	48.9	24,208,866	47.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,912,657	8.0	3,912,657	7.7
2 資本剰余金					
資本準備金		4,102,900		4,102,900	
資本剰余金合計		4,102,900	8.4	4,102,900	8.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		111,682		111,682	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		13,300,000		14,800,000	
繰越利益剰余金		3,398,154		3,436,188	
利益剰余金合計		16,809,837	34.6	18,347,871	36.3
4 自己株式		249	0.0	293	0.0
株主資本合計		24,825,144	51.0	26,363,134	52.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		18,638	0.1	8,887	0.0
評価・換算差額等合計		18,638	0.1	8,887	0.0
純資産合計		24,843,783	51.1	26,354,247	52.1
負債純資産合計		48,665,420	100.0	50,563,113	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			90,819,720	100.0		99,184,303	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,222,989			2,553,054		
2 当期商品仕入高		68,196,659			74,455,721		
合計		70,419,648			77,008,775		
3 商品期末たな卸高		2,553,054	67,866,593	74.7	2,781,993	74,226,782	74.8
売上総利益			22,953,127	25.3		24,957,521	25.2
営業収入							
1 不動産賃貸収入		1,013,808			1,282,667		
2 その他の営業収入	1	2,607,011	3,620,820	4.0	2,786,443	4,069,110	4.1
営業総利益			26,573,947	29.3		29,026,632	29.3
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,030,243			1,110,645		
2 広告宣伝費		813,510			868,937		
3 ポイントカード引当金 繰入額		9,177			10,751		
4 給料手当		6,728,199			7,790,830		
5 賞与		719,191			768,652		
6 賞与引当金繰入額		355,000			407,000		
7 役員賞与引当金繰入額		35,000			30,000		
8 退職給付費用		114,304			122,348		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		19,900			20,200		
10 法定福利費		656,246			789,585		
11 福利厚生費		173,929			212,439		
12 消耗品費		1,255,638			1,167,652		
13 地代家賃		3,365,976			3,753,693		
14 リース料		822,838			783,104		
15 修繕費		884,432			945,665		
16 水道光熱費		1,925,001			2,249,006		
17 租税公課		452,742			443,577		
18 減価償却費		1,331,339			1,585,114		
19 貸倒引当金繰入額		1,600					
20 その他		2,220,857	22,915,128	25.3	2,227,383	25,286,589	25.5
営業利益			3,658,818	4.0		3,740,042	3.8
営業外収益							
1 受取利息		73,682			78,405		
2 受取配当金		4,462			4,101		
3 受取事務手数料		242,762			251,025		
4 債務精算差金		40,541			37,055		
5 雑収入		51,086	412,534	0.5	52,125	422,714	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		201,477			215,878		
2 貸倒引当金繰入額		740			60		
3 業務資本提携関連費用		25,000					
4 上場関連費用		27,483			9,864		
5 雑損失		8,300	263,000	0.3	16,791	242,594	0.2
経常利益			3,808,352	4.2		3,920,162	4.0
特別利益							
固定資産売却益	2				36	36	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	483			24,125		
2 固定資産除却損	4	83,311			50,750		
3 減損損失	5	66,454			192,774		
4 投資有価証券売却損		16,783			152		
5 投資有価証券評価損		1,250			240		
6 出店計画中止損		13,320			10,000		
7 リース解約損		7,678	189,280	0.2		278,042	0.3
税引前当期純利益			3,619,071	4.0		3,642,156	3.7
法人税、住民税 及び事業税		1,609,860			1,739,963		
法人税等調整額		20,975	1,588,884	1.8	136,661	1,603,302	1.6
当期純利益			2,030,186	2.2		2,038,853	2.1

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	12,100,000	2,985,317	15,197,000	249	23,212,308	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000				
剰余金の配当						417,349	417,349		417,349	
当期純利益						2,030,186	2,030,186		2,030,186	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)					1,200,000	412,836	1,612,836		1,612,836	
平成20年2月29日残高 (千円)	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	13,300,000	3,398,154	16,809,837	249	24,825,144	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	73,359	73,359	23,285,667
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			417,349
当期純利益			2,030,186
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	54,721	54,721	54,721
事業年度中の変動額 合計(千円)	54,721	54,721	1,558,115
平成20年2月29日残高 (千円)	18,638	18,638	24,843,783

当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 2月29日残高 (千円)	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	13,300,000	3,398,154	16,809,837	249	24,825,144
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					1,500,000	1,500,000			
剰余金の配当						500,819	500,819		500,819
当期純利益						2,038,853	2,038,853		2,038,853
自己株式の取得								44	44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)					1,500,000	38,033	1,538,033	44	1,537,989
平成21年 2月28日残高 (千円)	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	14,800,000	3,436,188	18,347,871	293	26,363,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月29日残高 (千円)	18,638	18,638	24,843,783
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			500,819
当期純利益			2,038,853
自己株式の取得			44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	27,525	27,525	27,525
事業年度中の変動額 合計(千円)	27,525	27,525	1,510,463
平成21年 2月28日残高 (千円)	8,887	8,887	26,354,247

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品(グロサリー) 売価還元原価法による原価法</p> <p>(2) 商品(生鮮・その他) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品(グロサリー) 同左</p> <p>(2) 商品(生鮮・その他) 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 機械及び装置 7年～12年 車輛運搬具 4年～6年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は22,101千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は16,067千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。 (4) ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) ポイントカード引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,581,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,795,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,376,300千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,570,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,581,208千円	土地	2,795,091千円	計	6,376,300千円	長期借入金	4,570,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,411,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,795,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,206,611千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,287,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,570,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,411,519千円	土地	2,795,091千円	計	6,206,611千円	長期借入金	4,287,200千円	一年内返済予定長期借入金	282,800千円	計	4,570,000千円
建物	3,581,208千円																				
土地	2,795,091千円																				
計	6,376,300千円																				
長期借入金	4,570,000千円																				
建物	3,411,519千円																				
土地	2,795,091千円																				
計	6,206,611千円																				
長期借入金	4,287,200千円																				
一年内返済予定長期借入金	282,800千円																				
計	4,570,000千円																				
<p>2 投資仮勘定</p> <p>出店用地確保にかかわる支出金及び店舗賃借のための敷金、保証金等で開店までの既支出額であります。</p>	同左																				
<p>3 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">304,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">224,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table>	買掛金	304,846千円	未払費用	224,259千円	預り金	18千円	<p>3 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">312,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">114,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table>	買掛金	312,450千円	未払費用	114,390千円	預り金	46千円								
買掛金	304,846千円																				
未払費用	224,259千円																				
預り金	18千円																				
買掛金	312,450千円																				
未払費用	114,390千円																				
預り金	46千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																										
<p>1 その他の営業収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流収入</td> <td style="text-align: right;">2,409,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">197,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,607,011千円</td> </tr> </table>	物流収入	2,409,857千円	その他の営業収入	197,154千円	計	2,607,011千円	<p>1 その他の営業収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流収入</td> <td style="text-align: right;">2,546,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">240,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,786,443千円</td> </tr> </table>	物流収入	2,546,209千円	その他の営業収入	240,234千円	計	2,786,443千円														
物流収入	2,409,857千円																										
その他の営業収入	197,154千円																										
計	2,607,011千円																										
物流収入	2,546,209千円																										
その他の営業収入	240,234千円																										
計	2,786,443千円																										
<p>2 固定資産売却益の内訳</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	36千円																								
車輛運搬具	36千円																										
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	382千円	土地	100千円	計	483千円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,125千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	278千円	土地	23,847千円	計	24,125千円														
車輛運搬具	382千円																										
土地	100千円																										
計	483千円																										
車輛運搬具	278千円																										
土地	23,847千円																										
計	24,125千円																										
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">47,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,311千円</td> </tr> </table>	建物	5,490千円	構築物	45千円	車輛運搬具	351千円	器具及び備品	29,775千円	解体撤去費用他	47,648千円	計	83,311千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">40,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,750千円</td> </tr> </table>	建物	3,901千円	構築物	407千円	機械及び装置	42千円	車輛運搬具	893千円	器具及び備品	5,291千円	解体撤去費用他	40,213千円	計	50,750千円
建物	5,490千円																										
構築物	45千円																										
車輛運搬具	351千円																										
器具及び備品	29,775千円																										
解体撤去費用他	47,648千円																										
計	83,311千円																										
建物	3,901千円																										
構築物	407千円																										
機械及び装置	42千円																										
車輛運搬具	893千円																										
器具及び備品	5,291千円																										
解体撤去費用他	40,213千円																										
計	50,750千円																										

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																												
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>66,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38,513千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,547千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19,883千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	66,454	建物	38,513千円	構築物	4,547千円	器具及び備品	3,399千円	長期前払費用	110千円	リース資産	19,883千円	計	66,454千円	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>192,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>106,228千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11,686千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,338千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,857千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	192,774	建物	106,228千円	構築物	11,686千円	器具及び備品	3,255千円	土地	31,338千円	借地権	30,000千円	長期前払費用	408千円	リース資産	9,857千円	計	192,774千円
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)																																										
店舗	建物他	埼玉県 1件	66,454																																										
建物	38,513千円																																												
構築物	4,547千円																																												
器具及び備品	3,399千円																																												
長期前払費用	110千円																																												
リース資産	19,883千円																																												
計	66,454千円																																												
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)																																										
店舗	建物他	埼玉県 1件	192,774																																										
建物	106,228千円																																												
構築物	11,686千円																																												
器具及び備品	3,255千円																																												
土地	31,338千円																																												
借地権	30,000千円																																												
長期前払費用	408千円																																												
リース資産	9,857千円																																												
計	192,774千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	304			304

当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	304	50		354

(変動事由の概要)

自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	3,969,525	2,122,318	20,291	1,826,915	器具及び備品	3,204,966	2,008,899	10,443	1,185,622
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					728,424千円				
1年超					1,141,904千円				
計					1,870,329千円				
リース資産減損勘定期末残高					12,144千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					817,094千円				
リース資産減損勘定の取崩額					10,301千円				
減価償却費相当額					780,728千円				
支払利息相当額					26,655千円				
減損損失					19,883千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 143,065千円</p> <p>役員退職慰労引当金 92,891千円</p> <p>前受金 80,549千円</p> <p>未払事業税 69,365千円</p> <p>退職給付引当金 68,150千円</p> <p>ポイントカード引当金 60,094千円</p> <p>減損損失 50,624千円</p> <p>長期前払費用 43,329千円</p> <p>少額減価償却資産 25,060千円</p> <p>その他 53,783千円</p> <p>繰延税金資産合計 686,915千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>差入保証金 38,341千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,581千円</p> <p>繰延税金負債合計 50,923千円</p> <p>繰延税金資産の純額 635,991千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 164,021千円</p> <p>減損損失 119,347千円</p> <p>役員退職慰労引当金 101,032千円</p> <p>前受金 88,840千円</p> <p>退職給付引当金 77,623千円</p> <p>未払事業税 76,469千円</p> <p>ポイントカード引当金 64,427千円</p> <p>借地権 53,331千円</p> <p>未払費用 23,732千円</p> <p>少額減価償却資産一括償却 22,790千円</p> <p>その他 47,758千円</p> <p>繰延税金資産合計 839,374千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>差入保証金 48,140千円</p> <p>繰延税金負債合計 48,140千円</p> <p>繰延税金資産の純額 791,234千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.30%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.19%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.02%</p> <p>役員賞与引当金 0.39%</p> <p>住民税均等割額 3.03%</p> <p>その他 0.01%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.90%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.30%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.02%</p> <p>役員賞与引当金 0.33%</p> <p>住民税均等割額 3.26%</p> <p>その他 0.02%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.02%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,190円55銭	1株当たり純資産額	1,262円94銭
1株当たり当期純利益	97円29銭	1株当たり当期純利益	97円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	2,030,186	2,038,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,030,186	2,038,853
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,496	20,867,490

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ケーヨー	150,300	77,855
		(株)武蔵野銀行	25,066	72,942
		(株)関西スーパーマーケット	23,200	18,629
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,760
		丸三証券(株)	7,350	2,903
		大正製薬(株)	1,000	1,770
		(株)秩父総合食品卸売市場	600	300
		(株)秩父魚菜市场	1,000	225
	(株)バナーズ	15,000	60	
計		243,516	178,445	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,000
計		10,000	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,751,507	1,981,970	118,958 (106,228)	22,614,519	6,557,729	860,526	16,056,789
構築物	3,916,018	191,344	158,358 (11,686)	3,949,004	2,065,568	286,541	1,883,435
機械及び装置	710,436	1,435	565	711,306	432,693	59,447	278,613
車輛運搬具	73,996	8,109	6,478	75,626	59,847	7,317	15,779
器具及び備品	1,592,744	765,625	58,966 (3,255)	2,299,403	1,348,199	311,297	951,204
土地	12,297,369	312,696	90,193 (31,338)	12,519,873			12,519,873
建設仮勘定	33,823	2,926,174	2,505,829	454,168			454,168
有形固定資産計	39,375,895	6,187,356	2,939,350 (152,508)	42,623,902	10,464,037	1,525,131	32,159,864
無形固定資産							
借地権	671,398		30,000 (30,000)	641,398			641,398
ソフトウェア	296,170	27,495	74,305	249,361	152,769	55,302	96,591
電話加入権	10,240			10,240			10,240
水道施設利用権	67,563	7,618		75,182	37,469	4,681	37,713
無形固定資産計	1,045,374	35,114	104,305 (30,000)	976,183	190,239	59,983	785,943
長期前払費用	1,647,963	452,638	28,459 (408)	2,072,141	596,809	136,428	1,475,332
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ベスタ東鷲宮店	1,120,910千円
	伊勢崎スマーク店	308,912千円
	的場店	218,779千円
	上里SC店	133,083千円
器具及び備品	ベスタ東鷲宮店 店舗設備	130,392千円
	上里SC店 店舗設備	123,193千円
	伊勢崎スマーク店 店舗設備	120,189千円
	幸手北店 店舗設備	115,438千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新店4店舗の新設及び店舗の増改築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,870	1,670		1,870	1,670
貸倒引当金(固定)	6,640	260			6,900
賞与引当金	355,000	407,000	355,000		407,000
役員賞与引当金	35,000	30,000	35,000		30,000
ポイントカード引当金	149,117	159,869	149,117		159,869
役員退職慰労引当金	230,500	20,200			250,700

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,842,874
銀行預金	
当座預金	476,388
普通預金	6,651
別段預金	393
小計	483,432
合計	2,326,307

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	61,565
(株)ジェーシービー	19,132
(株)村田運輸	1,171
(株)テンソウ商事	1,053
(株)ナルス	738
その他	2,191
合計	85,853

(ロ)滞留状況

前期繰越高(千円) (a)	当期発生高(千円) (b)	当期回収高(千円) (c)	次期繰越高(千円) (d)	回収率(%)	滞留期間(日)
43,556	1,997,492	1,955,195	85,853	95.8	11.8

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{((a)+(d)) \div 2}{(b) \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
青果	126,888
海産	139,660
精肉	77,141
日配	103,324
一般食品	1,393,852
菓子	347,230
雑貨	580,864
グロサリーギフト	8,724
その他	4,305
合計	2,781,993

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	41,010
消耗備品	14,099
包装用品	1,556
装飾ネオン管	1,542
販促磁気カード	1,428
その他	2,609
合計	62,247

e 差入保証金

相手先	金額(千円)
須藤製糸(株)	712,789
カンケン興産(株)	421,564
(株)スズヨシ	368,653
(株)アークサービス	351,638
新井万亀子	315,000
その他	5,996,219
合計	8,165,865

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
関東国分(株)	274,497
イオントップバリュ(株)	253,329
明治屋商事(株)	250,548
(株)ホームデリカ	246,575
(株)日本アクセス	230,725
その他	4,193,122
合計	5,448,798

b 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	941,200
(株)みずほ銀行	455,200
(株)埼玉りそな銀行	383,300
(株)群馬銀行	243,200
(株)三菱東京UFJ銀行	182,800
その他	368,200
合計	2,573,900

c 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	2,712,300
(株)みずほ銀行	1,679,600
(株)埼玉りそな銀行	1,216,500
(株)群馬銀行	637,000
(株)三井住友銀行	424,900
その他	762,800
合計	7,433,100

d 預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)マツモトキヨシ	613,993
(株)しまむら	550,272
(株)ホームピック	242,275
(株)エムケイ東日本販売	240,856
(株)ケーヨー	160,965
その他	808,560
合計	2,616,924

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>1 株主優待の内容 米(魚沼産コシヒカリ)または当社商品券またはJCBギフトカードの贈呈</p> <p>2 対象者及び贈呈基準 毎年2月末日現在の株主</p> <p>(1) 所有株式数100株(1単元)以上1,000株未満の株主 ...米2キロ または当社商品券または JCBギフトカード千円</p> <p>(2) 所有株式数1,000株以上5,000株未満の株主 ...米5キロ または当社商品券または JCBギフトカード3千円</p> <p>(3) 所有株式数5,000株以上の株主 ...米10キロ または当社商品券または JCBギフトカード5千円</p> <p>3 贈呈時期 毎年6月中旬以降、現品を発送</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第48期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成20年4月9日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第49期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月23日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
事業年度 第50期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月19日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第49期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成21年2月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月23日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員
業務執行社員

公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員
業務執行社員

公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月23日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員
業務執行社員

公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員
業務執行社員

公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。